

## 1. 実施概要

(1) 日時：平成24年11月16日（金） 15:00～17:00

(2) 場所：結とぴあ3階 305・306号室

(3) テーマ：「歴史まちづくりによる中心市街地活性化」

～人が集う、活気に満ちた城下町を目指して～

### (4) 進行

15:00～15:05 開会

・開会の挨拶 大野市長 岡田 高大

15:10～15:40 基調講演

・まちとひと感動のデザイン研究所代表 藤田とし子

15:40～15:55 施策紹介

・内閣府地域活性化推進室次長 横山 典弘

15:55～16:10 事例紹介

・大野市長 岡田 高大

16:10～16:15 (休憩)

16:15～16:55 パネルディスカッション

・コーディネーター：福井大学大学院教授 川上 洋司

・パネリスト：藤田とし子、大野市長、

経済産業省商務流通保安グループ 中心市街地活性化室長 北谷 孝和

越前おおの中心市街地活性化協議会長 稲山 幹夫

越前おおの中心市街地活性化協議会マネージャー 加藤 慎一郎

16:55～17:00 閉会の挨拶 内閣府地域活性化推進室次長 横山 典弘

17:00 閉会

## 2. 開会の挨拶

● 私たちも第一期の中活が平成20年の7月に総理大臣の認定をいただき、本年度で5年目を迎えて最終年度となっている。景気動向もあり、動きが足りないということで、再度第二期計画を申請して、来年度から実行していきたいと準備を進めているところです。

● 今年度大野市ではブランド戦略を立て、大野市を全国に売っていく「結の故郷(ゆいのくに)」というブランドキャッチコピーを決定した。「結(ゆい)」とは古来から日本民族がお互いに助け合う、支えあうという意味の言葉で、それが家族につながり、地域に結びついて発展していったものだ。結の故郷の中心市街地、結の故郷の歴史、結の故郷の農産物と、いろいろなものを情報発信していきたい。結の国として恥ずかしくないまちづくりにしっかり取り組んでいきたい。



### 3. 基調講演

《もっと楽しい、もっと元気なまちづくり  
～まち歩きMAPで創るにぎわいと  
回遊性の演出～》

- 「にぎわい」の意味には、人が集まりにぎやかになるという状態を言うだけの他に、豊かになる、繁盛するという意味がある。まちにはそれぞれのサイズのにぎわいがあるのではないか。またにぎわうだけでは、お客様がお店に入ってくれないという現実もある。そこを解決していくのが活性化に求められる大事な視点ではないかと思う。人の行動は、色々なものから得た蓄積された情報から行き先を選択する。ひとことで言うとブランディングだが、感動をつくり、行った人がそのまちのファンになるという、自発的に行ってみたいと思わせることがにぎわい創出の最終的な目的なのではないかと思う。
- 私の住む柏市は、海も山もなく、明治になって開墾されてまちになった。大野市とは全然ちがう無味乾燥なまちで、これをなんとかしようということで様々な取組みをした。まち情報のワンストップサービスステーション「かしわインフォメーションセンター」もその一つ。つくばエクスプレスが開通しビジネスマンが増えたら、仕事の後に美味しいものが食べたいなどの相談がすごく多かった。また、お店のメニューの味や古着屋さんならどんな服があるかを消費者の目線で紹介した「裏カシMAP」は、一般の方々がボランティアでやっていて、フェイスブックやツイッターのつぶやきを落とし込んだようなもので非常に好評を博した。
- 和歌山県田辺市で商店街の成り立ちなどを取材し作った手作りMAPも大変好評であったという間に無くなった。長野県飯田市では、各年代3グループで作ったまち歩きMAPが話題になった。同じく岐阜県飛騨市古川町でもまち歩きMAPプロジェクトが立ちあがり、飲食店を載せた「行きつけMAP」を作ったら新聞掲載も実現し、応援してくれた人達にも喜ばれた。
- こういうまち歩きMAPを通じて、何がかわるか。住んでいる人たちが、もっと商店街が好きになる、中心市街地が気になる。そんな地域を愛する気持ち、大野ってまちはこんなに良いところなんだと、自分たちの誇りとかまちに対する愛着を膨らませていくこと。ぜひ大野の素晴らしさを広げていく、そのために活性化のお手伝いを市民の皆さま方にもしていただけるような仕組みと仕掛けを作っていただければと思う。



### 4. 施策紹介

- まちづくりに関連する法律が書いてあるが、大きく分けると第3ステージに入ってきている。大店法が昭和49年から続き、平成12年に大幅改正になった。それまでの間が第一期。商業調整という形で大型店舗の規制をしていた。それが経済の活性化ということで色々な生活

環境を考えた観点から始まったのが大店立地法。平成18年頃からはまちづくり3法の見直しということで中心市街地活性化法が大きく改正された。

- これまでは関係省庁中心に集まってということだったが、内閣府に推進本部の事務局が設置され、省庁横断的に進めていくことになった。まちなか居住の推進という施策を明確に打ち出し、いわゆるコンパクトシティというものを進めていこうということで内閣総理大臣の認定制度を改正で入れた。平成18年の大きな見直し以降がいわゆる第3ステージで今もその中の一つであるということだ。
- これまで107の市で認定がなされ、第二期に移るところも多くなってきている。また、北九州市のように1つの市で黒崎と小倉のように2つの計画が認定を受けているところもある。当初は人口30万人余りの都市を前提に選択と集中で、コンパクトシティを目指す自治体に限ってということだったが、大野市もうまく活用いただき、蓋を開けてみると数多くの申請をいただいた。
- 内閣府の施策のうち構造改革特区法では、たとえば「どぶろく特区」など規制改革について誰でも提案できるというもの。経済産業省では魅力発掘・創造支援事業ということで、魅力の掘り起こしをするとともに先導的で収益性の低い実証事業を支援していくというもの。国交省では、まちなか居住の推進などがあり、また身の丈再開発の推進では、地域の需要等に即したものは認めましょうというもの。総務省では、ソフト事業、ハード事業に対して各種の支援措置がある。最後に論点ということで、人口減少や高齢化が進み、財政的にも厳しい中、大きく考え直す必要があるのではないかという問題提起だ。



## 5. 事例紹介

### (大野市)

- 大野市は、平成20年7月に中心市街地基本計画の認定をいただき、協議会も設立している。始動から約4年4ヵ月経ったが、全66事業のうち65事業に着手、26事業が完了している。コンセプトを「原点への回帰～人が集う、活気に満ちた城下町の再生を目指して～」とし、目標を「多彩な交流でにぎわうまち」ということで、まちなか観光による交流人口の増加、もうひとつは「暮らしやすく便利なまち」で、商店街を中心としたまちなか生活の充実。この2つを柱として展開した。



- 主な事業として、交流・観光拠点の「越前おおの結ステーション」や「城下町東広場」の整備、また保険・医療・福祉の拠点施設としての「結とびあ」などもある。ソフト事業としては、「越前大野城築城430年祭」がある。
- 中心市街地の現状を見てみると、人口では平成9年と24年の比較で、市全体が13.7%減なのに対して、中心市街地の減少率は高く27.3%減となっている。高齢化率で見ても、全市では29.5%に対して中心市街地では36.8%となっている。就業流出人口は昭和55年に9人に1人だったのが、平成22年には約3.5人に1人となっていて働く世代の流出が考えられる。このような中、第一期計画の目標達成率では、関連施設の年間入込み客数、また1日当たりの歩行者通行量でも目標達成、または目標達成見込みとなっている。
- 第二期基本計画では、従来の2つの柱に加えて「市民生活の視点」を盛り込み、豊かな暮らしを支える公共交通機関の実現ということで、まちなか循環バス、乗合タクシー利用者数を基準値28,685人のところ目標値30,500人においた。主な事業としては、まずハード事業で新庁舎整備、城下町南広場整備、歴史的建造物保存整備など。ソフト事業としては、新にぎわい商業ゾーン形成事業、観光まちなみ魅力アップ事業など、主に歴史をテーマにまちなかの回遊性と価値の向上に取り組んでいく。

## 6. パネルディスカッションの概要

- (コーディネーター) 市民が観光に訪れたいまちとはということで、どういう取り組みをしていけば良いのかという観点でご提言をいただきたい。
- (稲山会長) だいたい商工会議所の建物は何階建てかのビルで、大野市のように町屋風の平屋づくりの商工会議所は非常に珍しい。全国から視察も来ている。また、石川県の高校生がバス10台で結ステーションに来ていたが、遠くからこのように来ていただくようにもなった。商業の活性化に向けてテナントミックス事業の検討をしていたが補助金が廃止になった。まずは日本の景気が悪すぎる。商店街が悲鳴をあげている。市民が同じようなベクトルでまちづくりをしていかないといけないと感じている。
- (加藤タウンマネージャー) 10年、15年と継続的に取り組むことではじめて成果が出てくると認識している。ソフトを重視していきたいとのことだが、今般、組織の中に美濃街道プロジェクトができた。美濃街道は大野市の中心を通り、それに沿って商店街がある。城下町のまちなかの魅力強化を図るというものだ。各分野で活躍の若手の事業者、商業者などの方々がメンバーとなり大きな期待をしている。是非ご支援いただきたい。





- (北谷室長) 大野市は城下町を基盤として78の事業を展開する。まちの魅力掘り起こし調査があるが、どういう地域ブランドで活性化していくのかの調査のお手伝いをしたい。2番目の実証事業では、幾つかのハード整備の支援をしていきたい。これは地域ブランドを構築していくための施設だ。専門人材の派遣は、実証事業のほかに本格事業実施に向けて人材を派遣するというものだ。またタウンマネージャーの育成、全国の事例の発信もしていく。近く高速道路が開通するということだが、なんとか人をまちなかに呼び寄せられるよう真剣に考えていければと思う。
- (藤田代表) 歴史とロケーションは、お金では買えない。これは大野市の大きな宝だ。大野って良いよといえる舞台を市や国と共に作っていければ。心がふれ合うタッチポイントをどこにつくっていくか。1カ所ではない。また、取組みのプロセスを“見える化”することも大事だ。面白そうだから関わりたいとか、そういう連携を促すこと。更には来た人、迎える人、双方向で情報を受け取ったり共鳴しあえる場所をつくること、それがソフト事業の肝になってくるのではないかと思う。
- (コーディネーター) 人口や経済が伸びていく時代の活性化と、人口が減少していく、高齢化も進んでいくという成熟型社会での活性化の姿というのはやはり違う。そういう意味では、そこに住んでいる人がなんらかのサービスを受けるだけじゃなく、自らのまちを活動の場として使っていく、イベントも受動的に参加するのではなく能動的に企画し、参画することがにぎわいを生んでいく出発点になっていくのではないかと思う。その点から大野市はそういう資源を非常に豊富に持っているまちだと思う。逆にありすぎて、何を打ち出していけばいいのかというのがあって、そういう意味で「原点回帰」というキャッチフレーズはいい出発点になるのではないか。

## 7. 閉会の挨拶

- 本日は大野市でのリレーシンポジウムに多数お越しいただき有難く思う。パネルディスカッションでも非常に貴重で厳しいご指摘を含め、様々なご意見をいただいた。ソフトの必要性、また、市民が自分のまちだと実感できるようなまちづくりが重要であるとか、人口が減少し流出するなかでの活性化の在り方をどうするべきかなど、様々なことを考えつつ進めていかなければと身の引き締まる思いだ。
- 有識者会議も内閣府で立ちあげたので、今日ご指摘いただいたことも含め、いただいたご意見を踏まえて進めていきたいので今後ともよろしく申し上げたい。